

特記仕様書

松阪浄化センターブロー棟直流電源盤蓄電池取替修繕工事

第1章 総則

第1条 一般

本工事は、契約書、本特記仕様書、図面、及び一般仕様書等により施工する。

第2条 共通事項

- 1 本工事は、この仕様書及び設計書並びに図面に基づき、責任施工とする。なお、工事に必要な承諾図を提出し、監督員の承諾を得た後、工事施工に着手するものとする。
また、工事の詳細については、設計図書による他、施工基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
- 2 本工事に使用する機器及び材料は設計図書に基づき、使用目的に十分適合した機能を有するものでなければならない。また、規格、機能等については特別に定めがない限り、原則として機能を統一し、互換性のあるものとする。また、付属品及び予備品は、その内容及び数量を明記し保管に適した措置をして納入しなければならない。
- 3 設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義については、その都度、監督員と協議すること。
- 4 他工事との取合いについては、監督員の指示に従い予め当該工事関係者間において慎重に協議し、工事の円滑な進捗に支障のないよう努めること。
- 5 契約図書は、相互に補完し合うものとし、契約書及び設計図書のいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
なお、設計図書相互に差異がある場合の優先順位は、次のとおりとする。
 - 1) 打ち合わせ・協議・指示事項・現場説明事項等、工事打合簿に基づくもの
 - 2) 特記仕様書
 - 3) 図面
- 6 当該工事に関する特許関連及び工業所有権に関するものを十分認知し、事前に調査の上、受注者において処置すること。
- 7 工事完成までの機器類、保守工具、予備品等の保管、防護の責任は、一切受注者にあるものとする。
- 8 工事完了に際しては、当該工事に関連する部分の清掃及び後片付けを十分に行うこと。
- 9 工事に際しては浄化センターの運転に支障が出ないように、予め施工計画を立案し監督員の承認を得ること。
- 10 設計図書に示していない軽微なもので、監督員が施工上必要と認めたもの並びに工事進捗上必要として指示した事項については、受注者は異議なく施工するものとする。
- 11 その他、監督員の指示、承認を遵守すること。

第3条 当該工事における環境条件

当該工事における作業環境条件は、下記に示す通りである。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 塩害を受ける場所 | <input type="checkbox"/> 2) 地盤沈下が生じやすい場所 |
| <input type="checkbox"/> 3) 雷が多い場所 | <input type="checkbox"/> 4) 施設内で特に湿潤な箇所がある。 |
| <input type="checkbox"/> 5) 施設内で爆発性ガスのある場所 | <input type="checkbox"/> 6) 施設内で腐食性ガスのある場所 |
| <input type="checkbox"/> 7) 酸素欠乏等の発生のある場所 | <input type="checkbox"/> 8) 稼働機器周辺の場所 |
| <input type="checkbox"/> 9) その他 () | |

第4条 施工基準の適用

但し、既存設備類と十分な調整及び連携を図り、設備仕様の機能及び運転操作の確認を行った後、施設の引渡しを行うこととする。

■ 本工事は、■ 単体試験、□ 組み合わせ試験を行う。

既存設備類と十分な調整及び連携を図り、設備仕様の機能及び運転操作の確認を行った後、施設の引渡しを行うこととする。

単体試験については、■ 実負荷(相当負荷) □ 監督員と協議に基づく試験を行う。

2 総合試運転を本工事で行う場合

1) 総合試運転実施設備及び実施期間

2) 総合試運転完了予定日は、平成 年 月 日である。

なお、本工事部分の据付は原則として総合試運転開始の約 60 日前に完了すること。

ただし、日数については監督員の指示により変更することがある。また、各設備の試運転調整は総合試運転開始の約 10 日前に完了すること。

3) 総合試運転は、別に定める「総合試運転の手引」によるものとする。

4) 総合試運転に要する下記該当費用は、受注者の負担とする。

□ 電力、燃料、薬品費 □ 相当負荷供給設備費 (場内部分)

□ 相当負荷供給設備費 (場外部分) □ 場内返流水設備費

□ 試験・分析測定費 (関する事項) □ 相当負荷上水費

□ 相当負荷工業用水費 □ その他

5) 下記設備は、総合試運転の対象外とする。

()

6) 実負荷にて性能試験を行う設備

□ 設備 □ 設備 □ その他 ()

7) 総合試運転を行う設備の性能検査は、別に定める「総合試運転の手引」によるが、機械濃縮、機械脱水設備にかかわる性能確認の項目、内容は日本下水道事業団 機械設備 標準仕様書による。

第 8 条 仮設事務所等

1 本工事では仮設事務所を □設置する ■設置の必要なし

1) 設置する場合は、面積 m² 以上とし、備品類の設置は、監督員と協議する。

2) 事務所の型式 □U 型 □T 型 □A 型 □B 型 □C 型

2 仮設便所 構内既存の施設

■利用できる(■限定有り □限定なし) □不可

(限定の場合：□原則屋外便所の使用 ■監督員と協議)

3 工事用水 構内既存の施設の利用

■利用できる(□有償 ■無償) □不可

4 工事用電力 構内既存の施設の利用

■利用できる(■限定有り □限定なし) (□有償 ■無償)

(限定の場合：■作業電源盤又は最寄りのコンセント □最寄りのコンセントのみ)

□利用できない

第 9 条 安全管理

1 受注者は、一般仕様書に基づき本工事に対応した工事中の安全確保、交通管理及び大雨、台

風、地震等についての安全に関する対応並びに監督員が特に求める事項について具体的に計画し、実施しなければならない。

- 2 受注者は、原則として工事現場への一般の立ち入りを禁止し、板囲い、ロープ等により囲うと共に立入禁止の表示をしなければならない。また、稼働中の設備に対しても工事中の安全確保を図るため適切な安全施設を施工しなければならない。
- 3 維持管理会社業務と輻輳する工事場所、通路での安全確保については、監督員、維持管理会社と協議し効果的な措置を講じるものとする。同時作業が発生した場合は、原則として維持管理会社業務を優先とする。
- 4 既存設備の運転、停止、休止については、監督員、維持管理会社と予め協議したうえで計画し、実施については原則立会いとする。

第10条 写真管理

1 一般事項

写真管理は、以下に示す事項を基本とする。記載なき事項については、三重県土木工事施工管理基準に定める写真撮影及び日本下水道事業団工事記録写真作成要領による。

- 1) 撮影は、工事写真分類によるが、特に機器分解時等整備後に状況を明らかにできない箇所は入念に撮影すること。
- 2) 取替部品については、新旧部品を撮影すること。

2 工事写真の分類

以下のとおりとする。

- | | | |
|------------------------------|----------|----------|
| ■①着手前及び完成写真 | ■②施工状況写真 | ■③安全管理写真 |
| ■④使用材料写真（交換部品等の場合は、新・旧の対比写真） | ■⑤品質管理写真 | |
| ■⑥出来形管理写真 | □⑦その他 | |

3 撮影、プリント用具

原則としてデジタルカメラとし、撮影素子の100万画素以上とする。カラープリンターは、600dpi以上の機能を有し、通常の使用条件で5年間程度は顕著な劣化が生じないものとする。

4 撮影方法

- 1) 写真撮影に当たっては、次の項目の必要事項を記載した小黒板を被写体とともに写し込むものとする。なお、小黒板の判読が困難となる場合は、別紙に必要事項を記入し写真に添付し管理する。

①工事名 ②工種等 ③測点 ④設計寸法 ⑤実測寸法 ⑥略図

- 2) 製作工場、試験場所で試験状況の把握ができる写真を主要検査項目について撮影する。
- 3) 完成機器の撮影は、機器名称等が確認できるよう撮影アングルを考慮し撮影する。
- 4) 工事写真は、あらかじめ施工計画時に撮影箇所を特定すると共に、監督員が指示する箇所及び不可視部分を適切に撮影すること。

5 写真の色彩及びサイズ

写真はカラーとし、大きさはサービスサイズ程度とする。ただし、監督員が指示するものは、その指示したサイズとする。

6 工事写真の整理及び提出

- 1) 工事写真の整理及び提出は、□①電子媒体で整理 ■②プリント、工事写真台帳 で整理する。

①電子媒体で提出する場合は、写真資料の閲覧を効率的に行うため写真一覧(サムネール)を用紙に印刷した資料を工事写真帳(CD 提出用)に格納して提出する。ただし、着工前、完成及び主要な工程における写真、監督員が指示するものは別途印刷して提出する。

②プリント、工事写真台帳で提出する場合は、全ての写真をプリントし、A4 版に収録し、写真内容の解説を記入すること。

③事務処理上必要とする着工前、完成の写真は、別途印刷し提出する。

2) 提出部数 □1 部 ■2 部 □その他 (電子ファイル)

第 11 条 提出書類

提出書類は、次のとおりとする。

■原則として紙等による。(■監督員と対象協議 ■一部、電子納品あり)

□電子納品による。(□監督員と対象協議 □電子納品マニュアルによる)

受注者は、監督員の指示に従い、受注者に返却を要するものを含め下記の書類を提出すること。このうち、作業日報等については現場施工の作業員工数等を必ず記入し整備しておかなければならない。

- | | | | |
|----------------|-----|------------------|-------|
| ■①工事着手届 | 1 部 | ■②工程表 | 1 部 |
| ■③現場代理人等選任通知書 | 1 部 | ■④施工計画書 | 2 部 |
| ■⑤承諾図 | 2 部 | ■⑥使用材料調書 | 2 部 |
| ■⑦材料確認(検査)調書 | 2 部 | ■⑧完成図書(第 12 条参照) | 各 1 部 |
| ■⑨作業日報 | 1 部 | ■⑩施工管理記録 | 1 部 |
| □⑪官庁関係届出書類 | 1 部 | ■⑫試験成績表 | 1 部 |
| □⑬機器取扱説明書 | 2 部 | | |
| ■⑭工事打合せ(協議)議事録 | 2 部 | | |

ア 打合せ又は協議を行った場合は、議事録を必ず提出すること。

イ 議事録は工事打合簿として提出すること。

■⑮その他、監督員の指示するもの。

第 12 条 完成図書

1 受注者は、完成までに維持管理上必要な完成図書等を提出すること。

2 完成図書の規格、内容等は下表のとおりとし、PDF で提出する完成図書は CAD、ワープロソフト及び表計算ソフトからの直接 PDF 出力とし、印刷物からのスキャニングはできるだけ避けること。

名称	規格	部数	内容
完成図書 1	A4 版 パイプファイル (背表紙工事名 等記入)	1	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕報告書 ・施工管理記録(作業要領書等施工計画書のほか次のものを含む) <ul style="list-style-type: none"> 工事図書(施工図、承諾図等) 使用材料調書、材料確認(検査)調書、試験成績表、工程表、取扱説明書(既設機器から取扱方法が変更となる場合)、工事打合簿、発生材調書、作業日報等 その他監督員の指示によるもの ・施工写真帳
完成図書 2	電子媒体(CD-R)	1	完成図書 1 を PDF に変換し、表紙、目次、しおりを付けたファイル

			(約 100MB/1 ファイルに分割する。) ただし施工写真帳は別途電子媒体(CD-R)にて整理のこと。 詳細については、監督員と協議のこと。
--	--	--	---

第 13 条 検査及び試験

検査及び試験について、適用する施工基準書により実施する。予め施工計画等により監督員と以下に事項について協議し実施する。

- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| ①検査等の種類 | ②検査の内容 | ③完成検査及び一部完成検査 |
| ④既済部検査 | ⑤社内検査及び工場検査 | ⑥機器材料搬入確認 |
| ⑦完成検査前各種確認 | ⑧指定検査機関による検査 | ⑨官公庁検査 |
| ⑩その他 | | |

第 14 条 保障

- ① 保証期間は、完成検査合格後（引き渡しの日より）2年間とする。
- ② 保証期間中に生じた施工及び材質あるいは構造上の欠陥による全ての破損及び故障等については、受注者の負担にて速やかに補修、改良または新品と交換しなければならない。
- ③ 保証期間満了時には、受注者の担当技術者を派遣し、設置機器あるいは工事対象設備の点検及び整備等を実施しなければならない。
- ④ 保証書は、完成図書に綴じ込むものとする。

第2章 修繕概要

1 修繕概要

ブロー棟直流電源盤蓄電池の取替えを行うことにより、特殊電源設備の円滑な運用を図るものである。

2 修繕主要材料等

ブロー棟

制御弁式据置鉛蓄電池（長寿命形）（直流電源盤（蓄電池））（54セル）

3 修繕範囲

- (1) 前項記載の蓄電池取替修繕
- (2) 試運転及び試験調整

4 施工方法・要領等

(1) 仮設用蓄電池について

直流電源設備は、停電時の設備のためバックアップ用として機能しなければならないので、既設蓄電池取替修繕中においては、仮設用電源装置の設置を行うものとする。

詳細については、監督員と打合せにより決定するものとします。

- (2) 各単電池連結バー及び必要な所は、絶縁被覆を施すこと。
- (3) 制御弁式据置鉛蓄電池には、温度検出器を設けること。
- (4) 蓄電池本体には、蓄電池番号、盤内には蓄電池銘板（形式、製造年月日等記載）、修繕した旨のラベル等必要なものを取付ける。
- (5) 端子カバー及びセル間接続導体は、必要数量取替えること。
- (6) 蓄電池ターミナル等腐食の恐れのある場所には、適正なる防錆剤等で防錆処理を施すこと。

第3章 既設直流電源設備仕様（施設場所・品名・形式等）

ブロー棟

・直流電源盤

盤番号 B1-DCB01

(整流器)

装置形式 BROS10015TBG

製造番号 G72653

整流器製造年月 平成9年2月（1997/2）

整流器製造会社 日本電池株式会社

(蓄電池)

蓄電池形式 SNSX-50-12

単電池形式 SNS-50-12

製造番号 QZLOPT

総容量 50Ah(10時間率)（電圧108V）

蓄電池製造年月 平成18年11月（2006/11）

蓄電池製造会社 株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ

第4章 特記事項

- 1 材料（機器・器具等）の仕様の解釈についての不明なる項目（内容含む）については、一般仕様書、それぞれの機器仕様、図面、その他（一般事項他）の順により適用するものとする。

また、今回修繕となる製品等は、仕様と同等品もしくは同等品以上の性能及び規格のものを使用のこ

と。なお、施工上の事情等をやむをえない上記の変更等は、協議の上、書面などにて承諾後処理を行うものとする。

2 撤去品の処分について

撤去品が産業廃棄物の対象となる場合は、産業廃棄物処理の許可を有する施設で処理すること。また、受入れ先のマニフェスト等を施工管理資料として提出すること。

3 提出書類等を含めて疑義・不明なる項目については監督員と協議するものとし、必要に応じて議事録をもって処理すること。